長崎発 SDGs
-未来へつなぐ-
vol.1 ⑤

県内で進むSDGsに関する取り組みを掘り下げるとともに、豊かなふるさとの風景を伝えていきます

県内の気候変動の情報を集約・発信 国立環境研究所や気象台と連携

県気候変動適応センター

気候変動に対する適応策をまとめて発信する拠点

「県気候変動適応センター」が、今年10月に大村市の県環境保健研究センター内に開設された。国立環境研究所や長崎地方気象台などと連携しながら、県内における気候変動の情報を分析。その内容を県民に向けて発信し、気候変動への対策や備えを促していく。気候変動は自然災害のみならず、生活の身近な部分にも影響を与えており、その適応は持続可能な社会と密接に結びついている。

気候変動に対処し被害を抑える取り組み

地球温暖化や気候変動の影響により、全国的に気温の上昇や自然災害が増加する中で、環境省は2018年に気候変動適応法を施行。都道府県や市町村に対して、地域レベルの気候変動適応計画の策定や、気候変動の情報を収集・提供する拠点の設置を促している。県においても、13年に策定した地球温暖化対策実行計画の第2次計画が今年度からスタート。温室効果ガス排出量を30年度までに602万トンまで減らすとする対策としては、温室効果ガスの排出を抑制するなどといった緩和策が注目されてきた。しかし気温上昇や降雨パターンの変化など、自然環境の変化は現在進行形で進んでおり、事前に備えた上で被害を最小限に留めるための適応策の重要性がより高まっている。気候変動適応センターは、こうした適応の面から気候変動の情報を分析し、発信する役割を担っている。

各専門分野の適応策を集約して発信する拠点

県内においても地球温暖化の影響は大きく、県によると100年あたり1・50度の割合で年平均気温が上昇。全国平均の1・26度を上回っている状況だ。九州地方は東シナ海の影響から線状降水帯が発生しやすく、大雨による被害の危険性が高い特徴がある。現在と同じように温室効果ガスが排出され続けた場合、21世紀末には平均気温が約4度上昇すると予測されている。

県気候変動適応センターは、すでにさまざまな分野で積極的に進められている。例えば県農林技術開発センターでは、高い気温に適応できる米の品種選定や栽培技術の開発を行い、作付け拡大と技術の普及が進んでいる。県水産部では、海水温上昇に対応した藻場の回復に向け、各市町や漁協と連携。環境変化に適応した南方系の海藻を活用するなど、新たな藻場造成に取り組んでいる。現在、県気候変動適応センターではこうした既存の活動の情報収集を行っており、今後は関連部門とのネットワークを構築し、活動内容や研究結果を県民に広く伝えていく意向だ。同センターの船越章裕さんは「気候変動と聞くと、大雨や台風による自然災害がイメージされがちです。しかし実際にはその影響は幅広く、農林水産業への被害や熱中症など、さまざまな分野に関係し私たちの生活とつながっています」と話す。

県環境保健研究センターに所属する、県気候変動適応センターの職員。右からセンター長の本多雅幸さん、福田祥一さん、船越章裕さん、横田哲朗さん。

県気候変動適応センターでは、こうした気候変動に関する情報をホームページに掲載している。今後はSNSでの情報発信やイベントのブース出展を通して、気候変動への適応の重要性を広めていきたいとしている。「例えば災害に備えてハザードマップを確認したり、節水を心がけるのも、適応の方法です。一人一人ができることから対策し、持続可能な未来を目指しましょう」と語る船越さん。県内市町レベルのセンターの開設を促し連携を深めていくことで、より精度の高い分析を目指している。

◎次回は11月24日掲載予定

10月に長崎市で行われた環境イベント「ながさきエコライフ・フェスタ」ではブースを出展。活動内容や県内における気候変動をパネルを使いながら紹介した。

紙面で振り返るながさき

look back

両陛下迎え式典

2002（平成14）年11月18日付朝刊

佐世保で全国豊かな海づくり大会

両陛下迎え式典

第22回全国豊かな海づくり大会（豊かな海づくり大会推進委員会、県主催）は17日、天皇、皇后両陛下をお迎えして、佐世保市のアルカスSASEBOと、西海パールシーリゾートを会場に開かれ、水産業の振興と海の環境保全への誓いを新たにしました。

ご協賛いただける企業・団体を募集しています!
長崎発SDGsキャンペーン～未来へつなぐ～ Vol.1
POINT 1 ご協賛金110,000円（税込）で以下の事業を行います
●「長崎発SDGsカレンダー」の配布（県内の小学5年生全員）
●親子参加型イベントの実施 ※予定
POINT 2 ご協賛いただくと以下の紙面に貴社名を掲載いたします
●来年8月までの月2回のシリーズ企画内において掲載いたします。
※掲載は社名のみ。ロゴの使用や住所、電話番号などは記載できません。
お問い合わせ　長崎新聞社メディアビジネス局 ☎095（844）4874